

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 老人福祉費			
事業名	老人福祉関係費			担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成28年度			
根拠法令等	老人福祉法								
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームに措置する。								
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、養護老人ホーム等への入所措置をする。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						16,060 人 (41.1 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所を入所判定審査会の意見を聞いて判定する。 ●審査会委員の報酬 6,800円×延べ6人＝40,800円 ●審査会委員の費用弁償 延べ6人分 3,030円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人福祉関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	135		44		67		22		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	123	報酬	41	報酬	61	報酬	20	
		旅費	12	旅費	3	旅費	6	旅費	2	
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.26 人	1,916	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132
		正職員	0.35 人	2,579	0.26 人	1,916	0.28 人	2,075	0.28 人	2,132
会計年度 任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	2,714		1,960		2,142		2,154			
財源	合 計	135		44		67		22		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	135		44		67		22			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		養護老人ホーム入所判定審査会			回	1	3	1		
		養護老人ホーム新規入所措置者数			人	2	8	2		
	単位当たりコスト	総事業費 / 養護老人ホーム新規入所者				980	268	1077		
事業成果	成果目標	経済的理由等によって自宅での生活が困難な高齢者を新規に入所措置した人数を指標とする								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		養護老人ホーム新規入所措置者数			人	2	8	2		
事業の自己評価		経済的理由により自宅での生活が困難な高齢の入所者に加え、養護者の高齢者に対する虐待により、高齢者と養護者を分離する必要があるケースが発生している。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	施設入所者措置事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和52年度	
根拠法令等	老人福祉法									
実施の背景	おおむね65歳以上の高齢者であって、環境上の理由及び経済的理由により在宅で生活できない人が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を受けるために、市が老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホーム等に措置することとした。									
目 的	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。									
事業概要	対 象	65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>老人ホームへ入所措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者等の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の全部又は一部を徴収する。</p> <p>●老人措置費 75,062,460円</p> <ul style="list-style-type: none">令和5年度末入所者数 32人年度途中入所者数 2人年度途中退所者数 6人令和6年度末入所者数 28人									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 55 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	施設入所者措置事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	78,655		75,062		79,266		70,508		
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	78,655	扶助費	75,062	扶助費	79,266	扶助費	70,508	
	人件費	合 計	0.27 人	1,990	0.35 人	2,579	0.28 人	2,075	0.21 人	1,599
		正職員	0.27 人	1,990	0.35 人	2,579	0.28 人	2,075	0.21 人	1,599
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	80,645		77,641		81,341		72,107			
財 源	合 計	78,655		75,062		79,266		70,508		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	11,478		11,413		11,661		10,126		
		その他特財の内容		老人施設入所者負担金						
一般財源	67,177		63,649		67,605		60,382			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		養護老人ホーム措置入所者数（各年度末）				人	28	32	28	
		特別養護老人ホーム措置者数（各年度末）				人	0	0	0	
	単位当たりコスト	総事業費	／	老人ホーム措置者数		2,773	2,542	2,575		
事業成果	成果目標	老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者				%	100	100	100	
事業の自己評価	<p>金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者や、養護者から虐待を受けて分離保護する高齢者が増加している。</p> <p>また、要介護認定を受けている入所者の割合も増加している。令和3年4月から天羽養護老人ホームが特定施設入居者生活介護事業所となったため、要介護状態の入所者も受け入れている。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項	・養護老人ホームの措置費に対する地方財政措置については、その被措置者数に応じて基準財政需要額に算定されている。									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費											
事 業 名	敬老行事事業						担当課	介護福祉課												
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係												
	基本的な施策の方向						施策番号													
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年											
根拠法令等	老人福祉法、老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱に準じて実施 富津市長寿祝金支給規則																			
実施の背景	国では昭和38年に百歳以上の高齢者に初めて贈呈して以来、老人の日の記念行事として百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品を贈呈している。これに準じて市においても長寿を祝う。																			
目 的	長年社会の発展に寄与してきた高齢者に対して敬意と感謝の意を表し、長寿を祝い、併せて高齢者の福祉の増進を図る。																			
事業概要	対 象	88歳到達者、100歳到達者及び101歳以上の者						対象者数(全住民に対する割合)												
								411 人 (1.1 %)												
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理												
		委託先・指定管理者																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体												
		貸付		貸付先																
		その他		その他の内容																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																			
	<p>【老人週間機関に訪問し、伝達】</p> <p>●100歳到達者～101歳以上へは、市長が個人宅又は施設へ訪問。 ・100歳到達者(15名): 祝金10,000円とお祝い状を贈呈 ・101歳以上 (31名): 祝金10,000円</p> <p>●88歳到達者(365名)へは、郵送にて祝状を送付。 富津地区については区長から贈呈。施設入所者については、市職員により入所施設へ配送し、施設職員から贈呈する。</p> <table><tr><td>【報償費】祝金(10,000円)×46名</td><td>460,000円</td></tr><tr><td>記念品(祝状印刷+祝状丸筒)</td><td>155,232円</td></tr><tr><td>【需用費】消耗品費(祝儀袋等)</td><td>5,627円</td></tr><tr><td>【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録</td><td>56,120円</td></tr><tr><td>筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)</td><td>92,360円</td></tr></table>										【報償費】祝金(10,000円)×46名	460,000円	記念品(祝状印刷+祝状丸筒)	155,232円	【需用費】消耗品費(祝儀袋等)	5,627円	【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録	56,120円	筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)	92,360円
	【報償費】祝金(10,000円)×46名	460,000円																		
記念品(祝状印刷+祝状丸筒)	155,232円																			
【需用費】消耗品費(祝儀袋等)	5,627円																			
【役務費】通信運搬費 祝状送料 定形外郵便+特定記録	56,120円																			
筆耕謝礼(手数料 祝状氏名毛筆書き)	92,360円																			
関連事業																				

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 60 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	敬老行事事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	1,266		769		914		716	
		内 訳	報償費	1,037	報償費	615	報償費	789	報償費	630
			役務費	216	役務費	148	役務費	115	役務費	67
			需用費	13	需用費	6	需用費	10	需用費	19
	人件費	合 計	0.31 人	2,190	0.30 人	2,211	0.75 人	3,938	0.75 人	3,993
		正職員	0.29 人	2,137	0.30 人	2,211	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426
		会計年度任用職員等	0.02 人	53	人	0	0.30 人	603	0.30 人	567
		総事業費	3,456		2,980		4,852		4,709	
	財 源	合 計	1,266		769		914		716	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,266		769		914		716			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		88歳到達者（祝状）			人	365	298	260		
		100歳到達者（祝金+祝状）			人	15	22	22		
		101歳以上の者（祝金）			人	31	26	23		
	単位当たりコスト	総事業費	／	事業対象者数	円	7,251	14,023	15,439		
事業成果	成果目標	敬老行事として行うため、基準日（9月1日）時点での対象者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		88歳到達者			人	365	298	260		
		100歳到達者			人	15	22	22		
		101歳以上の者			人	31	26	23		
事業の自己評価	高齢者に対して敬意を表するとともに長寿を祝うため、事業を継続する。									
比較参考値	木更津市：99歳以上の者 10,000円＋記念品 君津市：令和5年度をもって事業廃止 袖ヶ浦市：満100歳の者、最高齢の者 祝品 99歳以上の者 30,000円 88歳到達者 20,000円 対象者全員にメッセージカード									
その他特記すべき事項	国：100歳到達者に銀杯及び祝状の贈呈 根拠：老人の日記念百歳の高齢者に対するお祝い状及び記念品贈呈要綱									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人クラブ活動事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める				施策番号	7	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和54年		
根拠法令等	富津市老人クラブ運営費補助金交付要綱									
実施の背景	地域を基盤とする高齢者の自主的な組織である老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
目 的	老人クラブの活性化を図り、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援を推進する。									
事業概要	対 象	登録のある老人クラブ及び老人クラブ連合会						対象者数(全住民に対する割合)		
								358 人 (0.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	老人クラブ等	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●単位老人クラブに対する活動事業を補助 348,640円 9クラブ 218人									
	●老人クラブ連合会の活動事業を補助 204,080円 運営費(72円×140人[市老連会員数])＋194,000円＝204,080円									
●老人クラブ連合会の健康づくり事業への補助 157,138円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 63 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	
目	5	老人福祉費					
事業名	老人クラブ活動事業				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	760		710		754	
	内 訳	負担金補助及び交付金	760		710		754
	人件費	0.16 人	1,179		0.17 人	1,253	
	正職員	0.16 人	1,179		0.17 人	1,253	
会計年度任用職員等	人	0		人	0		
総事業費	1,939		1,963		4,015		
財源	合 計	760		710		754	
	国県支出金	505		468		485	
		国県支出金の内容	地域福祉推進事業補助金 補助率[2/3]				
	地方債						
	その他特財						
	その他特財の内容						
一般財源	255		242		269		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（単位老人クラブ）		クラブ数	9	9	
		老人クラブ活動事業補助金交付団体数（連合会）		クラブ数	1	1	
	単位当たりコスト	総事業費	／	単位老人クラブ数	千円	218	446
事業成果	成果目標	現在の老人クラブ活動により地域交流を図るため、顔なじみの関係を持続する必要があることから、単位老人クラブの会員数を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		単位老人クラブ会員数		人	218	230	
事業の自己評価	会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。老人クラブ数は減少傾向であるが、既存クラブでの会員数増により会員数の維持を見込んでいる。高齢者の社会参加や生きがいづくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問い合わせや新規会員の加入につながっていない。						
比較参考値	国の実施要綱の下、同様に実施している。						
その他特記すべき事項							

事業番号	16 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	老人憩の家管理運営事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	富津市老人憩の家の設置及び管理に関する条例									
実施の背景	国が老人福祉を増進するための施設対策として「老人憩の家」の設置運営要綱を定め、設置及び運営の主体を市町村として整備することとし、市が富津地区、大佐和地区及び天羽地区に各1施設を整備したが、現在は富津老人憩の家のみ運営している。									
目 的	高齢者の心身の健康保持と介護予防及び教養の向上、レクリエーション等生きがい支援をする。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者 老人クラブ連合会富津支部（～令和6年7月）、一般社団法人富津市シルバー人材センター（令和6年8月～）								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	老人憩の家は、指定管理者制度で運営を行っている。									
	●富津老人憩の家指定管理料 2,355,000円 ・老人クラブ連合会富津支部（～令和6年7月） 695,000円 ・富津市シルバー人材センター（令和6年8月～） 1,660,000円									
●市負担分の管理費用 【需用費】修繕料 176,410円 【役務費】建物損害保険料 7,777円 【使用料及び賃借料】放送受信料 10,988円 AED借上料 68,376円										
関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 55 - 65 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	5	老人福祉費
事 業 名		老人憩の家管理運営事業						担当課		介護福祉課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		2,631		2,618		2,606		2,289			
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	2,490	委託料	2,355	委託料	2,090	委託料	2,147		
			使用料及び賃借料	82	需用費	176	需用費	426	使用料及び賃借料	83		
			需用費	50	使用料及び賃借料	79	使用料及び賃借料	83	需用費	47		
			役務費	9	役務費	8	役務費	7	役務費	12		
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.21 人	1,547	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370		
		正職員	0.15 人	1,105	0.21 人	1,547	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370		
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0		
総事業費		3,736		4,165		3,940		3,659				
財 源	合 計		2,631		2,618		2,606		2,289			
	国県支出金											
		国県支出金の内容										
	地方債											
	その他特財											
		その他特財の内容										
一般財源		2,631		2,618		2,606		2,289				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		申請の実件数 富津老人憩の家				件	223	186	215			
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請の実件数	千円	19	21	17				
事業成果	成果目標	教養の向上、レクリエーション等の場の提供が目的であることから、利用者数を指標とする。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		施設利用者数 富津老人憩の家				人	2,446	1,705	1,318			
事業の自己評価		コロナ禍が明けて以降、利用者は増加している。										
比較参考値		君津地域4市では富津市と君津市が「老人憩の家」という名称の施設を設置している。										
その他特記すべき事項		天羽老人憩の家 平成31年3月31日廃止 令和2年4月1日から地域交流支援センター「カナリエ」として開設 大佐和老人憩の家 令和2年3月31日廃止 令和3年度解体工事実施										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 老人福祉費				
事 業 名	ふれあいシニア館管理運営事業				担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係				
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成14年度				
根拠法令等	富津市ふれあいシニア館の設置及び管理に関する条例									
実施の背景	地域から高齢者の健康増進を含む介護予防と生活・生きがい支援を目的とした社会福祉関連の地域住民の利用施設建設の要望があり、青堀地区、大貫地区及び関豊地区に整備した。									
目 的	地域における高齢者が、地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持と介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図る。									
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						39,032 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者							青堀・大貫・関豊の各ふれあいシニア館管理運営委員会	
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	ふれあいシニア館は、すべて指定管理制度で管理運営を行っている。									
	●指定管理料 3,909,000円(当初分)+167,000円(光熱費高騰分) ・青堀ふれあいシニア館 764,000円(当初分)+8,000円(光熱費高騰分) ・大貫ふれあいシニア館 1,993,000円(当初分)+129,000円(光熱費高騰分) ・関豊ふれあいシニア館 1,152,000円(当初分)+30,000円(光熱費高騰分)									
●市負担分の管理費用 【需用費】修繕料 747,579円 (青堀ふれあいシニア館・調理室エアコン更新工事) 714,120円 (青堀ふれあいシニア館・合鍵作成) 503円 (関豊ふれあいシニア館・ロールスクリーン交換) 32,956円 【役務費】建物損害保険料 85,005円 【使用料及び賃借料】 985,798円 放送受信料 21,815円 AED借上料 205,128円 関豊ふれあいシニア館分土地借上料 758,855円										
関連事業										

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 67 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	ふれあいシニア館管理運営事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	6,438		5,895		5,429		5,495		
	（人件費を除く） 事業費 内 訳	委託料	5,209	委託料	4,076	委託料	3,970	委託料	4,274	
		使用料及び賃借料	990	使用料及び賃借料	986	使用料及び賃借料	992	使用料及び賃借料	992	
		需用費	150	需用費	748	需用費	385	需用費	150	
		役務費	89	役務費	85	役務費	82	役務費	79	
	人件費	合 計	0.21 人	1,547	0.21 人	1,547	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370
		正職員	0.21 人	1,547	0.21 人	1,547	0.18 人	1,334	0.18 人	1,370
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,985		7,442		6,763		6,865		
財 源	合 計	6,438		5,895		5,429		5,495		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	60		772		358		46		
		その他特財の内容		基金繰入金、雑入						
一般財源	6,378		5,123		5,071		5,449			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		申請の実件数 青堀ふれあいシニア館			件	132	131	134		
		申請の実件数 大貫ふれあいシニア館			件	878	926	917		
		申請の実件数 関豊ふれあいシニア館			件	125	173	186		
	単位当たりコスト	総事業費	／	申請の実件数	千円	7	5	6		
事業成果	成果目標	高齢者が地域住民と相互連携のもと、心身の健康保持、介護予防及び教養の向上等、福祉の増進を図ることが目的であることから、施設利用者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		施設利用者数 青堀ふれあいシニア館			人	1,140	1,271	1,012		
		施設利用者数 大貫ふれあいシニア館			人	6,181	6,464	6,538		
		施設利用者数 関豊ふれあいシニア館			人	1,453	1,056	1,192		
事業の自己評価		前年度に引き続き利用は安定しており、地域の高齢者の健康保持及び介護予防に寄与している。								
比較参考値		君津地域4市では、富津市以外には設置がない。								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事 業 名	シルバー人材センター運営事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成28年度	
根拠法令等	富津市シルバー人材センター運営費補助金交付要綱、高齢者等の雇用の安定等に関する法律									
実施の背景	富津市社会福祉協議会が「高齢者生きがい事業」として実施していたが、平成28年6月に一般社団法人富津市シルバー人材センターを設立し、事業を移行した。									
目 的	一般社団法人富津市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、円滑な運営を促進し、高齢者に就業機会を提供することにより、生きがいの充実や社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かし活力ある地域社会づくりに寄与する。									
事業概要	対 象	一般社団法人富津市シルバー人材センター						対象者数(全住民に対する割合)		
								18,934 人 (48.5 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市シルバー人材センター	実施主体	富津市シルバー人材センター	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>シルバー人材センターの人件費及び管理費を補助対象とする。 ただし、補助対象経費の1/2を限度とし、予算の範囲内で市長が定める額。</p> <p>令和6年度 対象経費 12,702,196円 補助金額 4,416,000円</p> <p>●補助対象経費の区分</p> <ul style="list-style-type: none">・人件費 給料、通勤手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費・管理費 旅費、借上料、賃金、社会保険料、法定福利費及び福利厚生費 <p>●普及啓発活動による事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none">・市民への啓発促進 富津イオン情報センター2階にチラシを配置・会員募集のチラシを区長回覧にて全戸配布した・富津市いきいき百歳体操実施グループを訪問し、会員募集のPRを実施した									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 75 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	シルバー人材センター運営事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合 計	4,698		4,416		3,936		3,100	
		内 訳	負担金補助及び交付金	4,698	負担金補助及び交付金	4,416	負担金補助及び交付金	3,936	負担金補助及び交付金	3,100
	人件費	合 計	0.29 人	2,137	0.19 人	1,400	0.14 人	1,038	0.07 人	533
		正職員	0.29 人	2,137	0.19 人	1,400	0.14 人	1,038	0.07 人	533
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	6,835		5,816		4,974		3,633			
財源	合 計	4,698		4,416		3,936		3,100		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	4,698		4,416		3,936		3,100			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		会員数（各年度末）			人	176	149	137		
		就労実会員数			人	110	97	71		
		年間就業延人員数			人	8,214	7,872	6,744		
	単位当たりコスト	総事業費	／	年間就業延人員数		708	632	539		
事業成果	成果目標	会員一人ひとりがそれぞれ生きがいの充実、社会参加の推進を図り、地域づくりに寄与することが目的であることから、会員の就業率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		年間実就業率（就労実会員数/会員数）			%	62.5	65.1	51.8		
		支払い配分金			円	43,671,154	39,764,430	30,420,687		
		年間会員平均配分金額（支払い配分金/就労実会員数）			円	397,010	409,943	428,460		
事業の自己評価		<p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者の就業機会確保に必要な措置を講ずるよう努めることが自治体の責務に位置づけられている。</p> <p>就労が生きがいとなること、また閉じこもり予防や介護予防につながることから引き続き支援する。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号		16 - 55 - 77 - 1		成果説明書・掲載事業				NO.決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款 3 民生費		項 1 社会福祉費		目 5 老人福祉費								
事 業 名		成年後見制度利用促進体制整備推進事業					担当課		介護福祉課					
総合戦略施策名		基本目標					担当係		高齢者支援係					
		基本的な施策の方向					施策番号							
事務区分		自治事務		○		法定受託事務		事業開始年度		令和6年度				
根拠法令等		成年後見制度の利用の促進に関する法律												
実施の背景		市町村における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めるとともに、成年後見等実施機関の設立等に係る支援その他の必要な措置を講ずるよう努めることとされているため。												
目 的		市町村における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画を定め、地域連携ネットワークの中心となって全体のコーディネートを行うための中核機関を設置する。												
事業概要	対 象		認知症、知的障がい、その他の精神上の障がい等により成年後見制度を必要とする人					対象者数(全住民に対する割合)						
								— 人 (%)						
	実施方法		直接実施		○		業務委託		一部委託		指定管理			
			委託先・指定管理者											
			直接補助				間接補助				補助先		実施主体	
			貸付				貸付先							
			その他				その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）													
	成年後見制度利用促進計画策定委員会の委員に支払った報償費													
	●6,800円×4名＝27,200円													
関連事業														

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 77 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費		
目	5	老人福祉費						
事業名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業				担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
コスト	合 計	55		27		0		
	内 訳	報酬費	55		27			
	人件費	0.39 人	2,874		0.10 人	737		
	正職員	0.39 人	2,874		0.10 人	737		
会計年度任用職員等	人	0		人	0			
総事業費	2,929		764		0			
財源	合 計	55		27		0		
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源	55		27		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		市長による成年後見制度の申立			人	2		
	単位当たりコスト	総事業費 / 市長による成年後見制度の申立者数				382		
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		成年後見制度に対する相談窓口			箇所	5		
事業の自己評価	成年後見制度利用促進計画策定委員会を設置し、意見を聴取するなどして令和7年5月の計画策定に結び付けた。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費							
事 業 名	介護人材確保対策事業						担当課	介護福祉課								
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係								
	基本的な施策の方向						施策番号									
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	令和4年度							
根拠法令等	富津市介護人材確保対策事業補助金交付要綱															
実施の背景	介護保険に従事する人材を確保することが難しい現状から、介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援する必要があるため。															
目 的	介護施設や事業所の職員の確保・定着を支援することにより、介護職員が働きやすい環境の整備や介護職員の資質向上を図る。															
事業概要	対 象	市内に所在する介護サービス事業所等の従事者						対象者数(全住民に対する割合)								
								－ 人 (－ %)								
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理								
		委託先・指定管理者														
		直接補助	○	間接補助		補助先	市内の介護サービス事業所等に従事する者	実施主体	市内の介護サービス事業所等に従事する者							
		貸付		貸付先												
		その他		その他の内容												
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）															
	●介護人材確保対策事業補助金 58,600円															
	<table><tr><td>研修名</td><td>件数</td><td>補助対象経費</td><td>※補助金額</td></tr><tr><td>初任者研修</td><td>3件</td><td>117,200円</td><td>58,600円</td></tr></table>									研修名	件数	補助対象経費	※補助金額	初任者研修	3件	117,200円
研修名	件数	補助対象経費	※補助金額													
初任者研修	3件	117,200円	58,600円													
※1件当たりの補助金額は、対象経費の1/2または50,000円の低い額																
【事業内容】 介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修に要する経費に対し、補助金を交付する。																
関連事業																

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 85 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費	
事業名	介護人材確保対策事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,000		59		20		44		
	内 訳	負担金補助 及び交付金	1,000	負担金補助 及び交付金	59	負担金補助 及び交付金	20	負担金補助 及び交付金	44	
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
会計年度 任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,737		796		761		805			
財 源	合 計	1,000		59		20		44		
	国県支出金	397		43		15		33		
		国県支出金の内容		介護人材確保対策事業費補助金 県3/4						
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	603		16		5		11			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		給付対象者			人	3	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	給付対象者数	千円	265	761	805		
事業成果	成果目標	介護分野への就業希望者及び介護保険サービスを提供する上で必要な資格取得のための研修経費を補助し、人材確保・定着を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		給付対象者			人	3	1	1		
事業の自己評価	市内に所在する介護事業所等への人材確保・定着に支援が図れた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 86 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目		
事 業 名	家族介護支援事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成3年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市高齢者紙おむつ給付事業実施規則								
実施の背景	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅における日常生活自立度は低く、失禁への対応が必要な状態も多い。また、介護者の介護負担と経済的負担も大きいことから実施する。								
目 的	要介護3から要介護5までの認定を受け、かつ排尿排便が全介助の高齢者の在宅生活の継続を支援するとともに、介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、紙おむつを現物給付する。								
事業概要	対 象	要介護3から要介護5までの認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,286 人 (3.3 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>委託業者が、紙おむつを年4回（4月、7月、10月、1月）、毎回3箇月分を自宅へ配送する。</p> <p>●扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族介護用品給付費 2,742,637円 <ul style="list-style-type: none"> テーブル型 10,020枚 はくパンツ型 12,462枚 パッド型 23,040枚 延べ給付者数 410人 <p>●消耗品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラーペーパー 676円 <p>合計 2,743,313円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 86 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	5	老人福祉費		
事 業 名	家族介護支援事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コ ス ト	合 計	2,795		2,744		1,844		1,348			
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	2,793		2,743		1,823		1,332		
		需用費	2		1		21		16		
	人件費	合 計	0.37 人	2,727		0.26 人	1,916		0.13 人	990	
		正職員	0.37 人	2,727		0.26 人	1,916		0.13 人	990	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	5,522		4,660		2,807		2,338			
	財 源	合 計	2,795		2,744		1,844		1,348		
国県支出金						1,065		913			
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金							
地方債											
その他特財						779		435			
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金							
一般財源	2,795		2,744		0		0				
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		給付対象者			人	95	138	83			
		延給付者数			人	410	405	356			
	単位当たりコスト	総事業費	／	延給付者数	千円	11	7	7			
事 業 成 果	成果目標	介護者である家族の介護負担と経済的負担の軽減が図られる。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		給付額			千円	2,743	1,823	1,332			
		一人当たり平均給付額			千円	29	13	16			
事業の自己評価		今後も継続して介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続を支援する。									
比較参考値		保険者により紙おむつ給付事業の実施状況や給付内容に隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。									
その他 特記すべき事項		介護用品の支給は、令和6年度から、地域支援事業における任意事業としての介護保険事業特別会計から一般会計による給付へ移行。									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 55 - 95 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費			
目	5	老人福祉費							
事業名	介護保険事業特別会計繰出金				担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	介護福祉係			
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	平成12年度			
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、介護保険法の規定に基づき、保険者である市町村に対して介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担が義務付けられた。								
目的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						16,060 人 (41.1 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	介護保険事業を実施するうえで、一般会計から介護保険事業特別会計への繰出金								
	●介護保険事業特別会計事務費繰出金 45,414,167円								
●介護保険事業特別会計給付費繰出金 646,203,048円									
●介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金 64,075,923円									
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(介護予防事業・日常生活支援総合事業) 14,894,805円									
●介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金(包括的支援事業・任意事業) 18,702,923円									
●介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金 61,952,460円									
合計 851,243,326円									
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 55 - 95 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	5	老人福祉費		
事 業 名		介護保険事業特別会計繰出金						担当課		介護福祉課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		921,382			851,243			846,992			830,298		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	繰出金	921,382		繰出金	851,243		繰出金	846,992		繰出金	830,298	
	人件費	合 計	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,482		0.20 人	1,523	
		正職員	0.20 人	1,474		0.20 人	1,474		0.20 人	1,482		0.20 人	1,523	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		922,856			852,717			848,474			831,821			
財 源	合 計		921,382			851,243			846,992			830,298		
	国県支出金	46,942			47,666			51,641			50,542			
		国県支出金の内容		(国・県) 介護特会低所得者保険料軽減負担金 (1/2・1/4)										
	地方債													
	その他特財	67			66			73						
		その他特財の内容		雑入										
	一般財源		874,373			803,511			795,278			779,756		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		介護認定者数					人	3,077		3,098		3,053		
	単位当たりコスト	総事業費		／	認定者数		千円	277		274		272		
事業成果	成果目標	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図った。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		介護保険事業特別会計歳出総額					千円	5,589,379		5,517,433		5,331,697		
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 10 - 3 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事 業 名	一般総務関係費						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法									
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴う実施。									
目 的	介護保険事業運営のための事務費、職員人件費、保険給付費、地域支援事業費及び保険料軽減費用に対する負担義務を果たすことで、介護保険財政の健全運営を図る。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●介護保険システム・介護保険事業計画作成（委託料） 介護保険事業事務処理システム委託料 介護保険要介護認定読取プログラム対応業務委託									
	●介護保険システム（使用料及び借上料） ・介護保険システム機器借上料（PC、複合機、介護認定審査業務支援システム等） ・ドキュワークス使用料 ・介護保険指定機関管理システム使用料									
●介護保険に係る郵送料・手数料（役務費） ・通信運搬費 被保険者証・更新申請・高額介護サービス費決定通知書・資格者証等 ・手数料 第三者行為に係る求償事務手数料										
●被保険者等印刷製本費（印刷製本費） 被保険者証、負担限度額認定証、予算書、決算書、成果説明書印刷代介護会計負担										
●プリンター等消耗品（消耗品費） 消耗品費 国保連合会用プリンタトナーカートリッジ、介護保険関係書籍購入等										
●普通旅費（旅費）										
合計										
関連事業										

7,643,130円
7,500,130円
143,000円
1,682,754円
957,880円
64,874円
660,000円
1,520,173円
1,498,173円
22,000円
445,475円
271,468円
3,960円
11,566,960円

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 10 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	1	総務費		項	1	総務管理費		
目		1						一般管理費		
事 業 名		一般総務関係費						担当課	介護福祉課	
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		21,397		11,567		15,928		18,385	
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	委託料	14,907	委託料	7,643	委託料	12,259	委託料	13,290
			役務費	4,012	使用料及び賃借料	1,683	使用料及び賃借料	1,784	役務費	2,442
			使用料及び賃借料	1,662	役務費	1,520	役務費	1,199	使用料及び賃借料	1,922
			需用費	801	需用費	717	需用費	682	需用費	672
			旅費	15	旅費	4	旅費	4	その他	59
	合 計		2.45 人	14,763	1.95 人	12,489	1.75 人	9,189	1.85 人	10,079
	人件費	正職員	1.75 人	12,896	1.55 人	11,422	1.05 人	7,782	1.15 人	8,755
		会計年度任用職員等	0.70 人	1,867	0.40 人	1,067	0.70 人	1,407	0.70 人	1,324
	総事業費		36,160		24,056		25,117		28,464	
財源	合 計		21,397		11,567		15,928		18,385	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	21,397		11,567		15,892		18,385		
		その他特財の内容		繰入金・過料・雑入						
一般財源		0		0		36		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		第1号被保険者				人	16,060	16,182	16,301	
		介護認定者数				人	3,077	3,098	3,053	
		郵送件数				件	16,191	14,035	31,855	
	単位当たりコスト		総事業費	／	第1号被保険者	千円	1	2	2	
事業成果	成果目標	介護保険事業運営上の事務を円滑に実施することが目的であるが、具体的な成果目標の設定は困難。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
事業の自己評価		介護保険給付費が増加していることから、被保険者に提供されている介護保険サービスが適正なものか判断するため、職員体制を増強して事業所の立入り調査やケアプランチェックなど介護給付費適正化事業を積極的に実施する必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 1 総務費	項 2 徴収費	目 1 一般管理費	
事 業 名	賦課徴収費事務関係費		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 介護福祉係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例			
実施の背景	介護保険給付費は公費50%、保険料50%とされているが、第8期介護保険事業計画期間（令和3年度～令和5年度）中は、65歳以上の第1号被保険者の23%、40歳以上64歳以下の第2号被保険者の27%の負担分を保険料で賄う。			
目 的	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図る。			
事業概要	対 象	第1号被保険者	対象者数(全住民に対する割合) 16,060 人 (41.1 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス(株) 等		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）			
	●介護保険料に係るシステム（委託料） 3,678,174円 介護保険賦課収納処理委託料、口座振替業務委託料			
	●介護保険料に係る通知及び手数料（役務費） 1,959,437円 ・通信運搬費 本算定通知書、更正決定通知書、督促状、納付催告書、口座振替通知書等 1,630,931円 ・手数料 介護保険料等の年金からの特別徴収に係る事務費、預金口座振替依頼手数料等 328,506円			
	●介護保険料に関する印刷製本等（需用費） 274,750円 口座振替依頼書、再発行納付書、保険料説明用パンフレット、長3封筒（窓有・窓無）			
●介護保険料に係る借上料及び使用料（使用料及び賃借料） 71,280円 ・還付通知書出力機器使用料（保守料含む。） 64,680円 ・口座振替インターネットバンキング手数料 6,600円				
合計 5,983,641円				
関連事業				

R6決算用

R6決算用

事業番号	78 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	一般管理費	
事 業 名	賦課徴収費事務関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計		6,821		5,983		6,046		4,837	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	3,788	委託料	3,678	委託料	3,703	委託料	3,688
			役務費	2,520	役務費	1,959	役務費	1,894	役務費	660
			需用費	441	需用費	275	需用費	311	需用費	257
			使用料及び賃借料	72	使用料及び賃借料	71	負担金補助及び交付金 使用料及び賃借料	73	負担金補助及び交付金	125
								65	その他	107
	人件費	合 計	0.70 人	3,748	0.75 人	4,116	0.90 人	4,510	0.90 人	4,564
		正職員	0.40 人	2,948	0.45 人	3,316	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.40 人	804	0.40 人	757
	総事業費		10,569		10,099		10,556		9,401	
財 源	合 計		6,821		5,983		6,046		4,837	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	6,821		5,983		6,046		4,837		
		その他特財の内容		繰入金・督促手数料・延滞金・加算金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		第1号被保険者			人	16,060	16,182	16,301		
	単位当たりコスト		総事業費	／	第1号被保険者	千円	1	1	1	
事業成果	成果目標	介護保険料の適正な賦課及び徴収により介護保険財政の健全運営を図ることができるため、徴収率を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		介護保険料徴収率			%	98.20	97.76	97.40		
事業の自己評価		趣旨普及事業により制度内容等を広く周知し、理解を得ることで介護保険料の徴収率を向上させることができた。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目 1 介護認定審査会費		
事 業 名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行令、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則、富津市介護認定審査会運営要綱								
実施の背景	保険者である市町村が、介護認定審査会を設置し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。								
目 的	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●介護認定審査会委員報酬等（開催回数88回） 10,203,980円 ・報酬 延べ404人×24,000円 9,696,000円 ・報償費 審査会員現任研修等 245,000円 ・費用弁償 介護認定審査会開催時交通費 262,980円 ●認定審査会に係る印刷費（需用費） 角2封筒（窓有・窓無） 81,312円 合計 10,285,292円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 20 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	1	介護認定審査会費	
事 業 名	介護認定審査会関係費					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	12,770		10,285		11,767		11,125		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	11,832	報酬	9,696	報酬	10,872	報酬	10,752	
		報償費	440	旅費	263	報償費	490	報償費	297	
		旅費	373	報償費	245	旅費	316	旅費	76	
		需用費	125	需用費	81	需用費	89			
	人件費	合 計	1.50 人	9,643	1.60 人	10,380	1.60 人	8,617	1.60 人	8,748
		正職員	1.20 人	8,843	1.30 人	9,580	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
		会計年度任用職員等	0.30 人	800	0.30 人	800	0.60 人	1,206	0.60 人	1,135
	総事業費	22,413		20,665		20,384		19,873		
財 源	合 計	12,770		10,285		11,767		11,125		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	12,770		10,285		11,767		11,125		
		その他特財の内容		繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		介護認定審査会実施回数			回	88	94	94		
		介護認定審査会審査件数			件	2,237	2,756	2,759		
	単位当たりコスト	総事業費	／	介護認定審査会 実施回数（審査件数）	千円	235（9）	217（7）	211（7）		
事業成果	成果目標	申請者の適切な要介護等状態の審査判定を行うことにより、真に介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		要支援認定者数			人	727	754	716		
		要介護認定者数			人	2,350	2,344	2,337		
事業の自己評価	介護認定審査会を円滑に運営することができた。 また、介護認定審査会のオンライン開催の準備を行い、介護認定審査会委員の負担軽減を図ることができた。									
比較参考値	（令和6年度末） 木更津市 要支援 2,493人 要介護 4,793人 君津市 要支援 1,488人 要介護 3,460人 袖ヶ浦市 要支援 872人 要介護 1,988人									
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	3	介護認定審査会費	目	2	認定調査等費
事 業 名	認定調査等関係費					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法、富津市介護認定調査員設置規則								
実施の背景	申請者宅に介護認定調査員を直接訪問し、申請者の身体の状態、日頃の様子や行動等を調査し、申請者の要介護等状態の審査判定を行う。								
目 的	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、申請者の要介護等状態の軽減に資する適切な介護保険サービスを提供する。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		医療法人 鉄蕉会 等					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●介護認定調査員報酬（11人分） ・調査件数620件×4,100円 2,542,000円 ・現任研修等6,800円×延べ9人分 61,200円 2,603,200円								
	●介護認定調査に係る諸費 634,690円 ・費用弁償 認定調査員の調査場所等までの交通費 633,090円 ・使用料 認定調査のための駐車場使用料 1,600円								
●事業所への介護認定調査委託料（委託件数342件） 1,791,396円									
●主治医意見書作成依頼（役務費） 主治医意見書作成料（作成数2,278件） 10,582,700円									
●介護認定調査及び主治医意見書に係る郵送料等 1,432,506円 ・役務費 通信運搬費 主治医意見書、認定審査結果、認定審査等 1,243,878円 ・需用費 印刷製本費 主治医意見書、介護保険認定調査票印刷代 188,628円									
合計						17,044,492円			
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	1	総務費		項	3	介護認定審査会費		目	2	認定調査等費	
事 業 名		認定調査等関係費						担当課		介護福祉課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		20,038		17,045		23,827		30,341				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	役務費	14,592	役務費	11,827	役務費	13,123	役務費	15,600			
			報酬	2,664	報酬	2,603	報酬	6,191	報酬	8,89			
			委託料	1,467	委託料	1,791	委託料	3,478	委託料	4,489			
			旅費	1,048	旅費	633	旅費	885	旅費	1,329			
			その他	267	その他	191	その他	150	その他	32			
	人件費	合 計	4.30 人	13,352	3.70 人	11,751	0.90 人	3,970	0.90 人	3,991			
		正職員	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045			
		会計年度任用職員等	3.90 人	10,404	3.30 人	8,803	0.50 人	1,005	0.50 人	946			
総事業費		33,390		28,796		27,797		34,332					
財源	合 計		20,038		17,045		23,827		30,341				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財	20,038		17,045		23,827		30,341					
		その他特財の内容		繰入金									
	一般財源	0		0		0		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		認定調査件数				件	2,252	2,659	2,979				
		主治医意見書入手件数				件	2,278	2,576	3,090				
		介護認定審査会件数				件	2,237	2,756	2,759				
	単位当たりコスト	総事業費 / 認定調査件数				千円	13	10	12				
事業成果	成果目標	申請者に対する客観的かつ正確な調査を行うことで適切な要介護等状態の審査判定が行われ、介護保険サービスを必要とする申請者に対して適切なサービスを提供できる。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		要支援認定者数				人	727	754	716				
		要介護認定者数				人	2,350	2,344	2,337				
事業の自己評価		客観的かつ正確な調査を実施することができた。											
比較参考値		(令和6年度末) 木更津市 要支援 2,493人 要介護 4,793人 君津市 要支援 1,488人 要介護 3,460人 袖ヶ浦市 要支援 872人 要介護 1,988人											
その他特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業																
事業シート（概要説明書）																				
科 目	款	1	総務費	項	4	運営協議会費	目 1 運営協議会費													
事 業 名	運営協議会関係費					担当課	介護福祉課													
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係													
	基本的な施策の方向					施策番号														
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度													
根拠法令等	介護保険法、富津市介護保険条例、富津市介護保険規則																			
実施の背景	介護保険事業を円滑かつ適正に運営するため、市長の附属機関として設置する。																			
目 的	介護保険事業を円滑かつ適正に運営する。																			
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)													
							16,060 人 (41.1 %)													
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理												
		委託先・指定管理者																		
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体												
		貸付		貸付先																
		その他		その他の内容																
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																			
	<p>●介護保険運営協議会（委員数15人、開催回数4回）</p> <table border="0"> <tr> <td>・報酬</td> <td>介護保険運営協議会委員報酬 延べ47人×6,800円</td> <td>345,204円</td> </tr> <tr> <td>・旅費</td> <td>介護保険運営協議会出席者費用弁償</td> <td>319,600円</td> </tr> <tr> <td>・役務費</td> <td>開催通知等郵送料</td> <td>6,780円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18,824円</td> </tr> </table> <p>審議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業の運営に関すること ・介護保険事業計画に関すること ・地域包括支援センターの設置運営に関すること ・地域密着型サービスに関すること ・その他介護保険事業に関する必要なこと 								・報酬	介護保険運営協議会委員報酬 延べ47人×6,800円	345,204円	・旅費	介護保険運営協議会出席者費用弁償	319,600円	・役務費	開催通知等郵送料	6,780円			18,824円
	・報酬	介護保険運営協議会委員報酬 延べ47人×6,800円	345,204円																	
・旅費	介護保険運営協議会出席者費用弁償	319,600円																		
・役務費	開催通知等郵送料	6,780円																		
		18,824円																		
関連事業																				

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目	款	1	総務費		項	4	運営協議会費		目	1	運営協議会費			
事 業 名	運営協議会関係費							担当課		介護福祉課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）				
コスト	合 計		479		345		347		319					
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	381		報酬	319		報酬	313		報酬	292		
		役務費	71		役務費	19		役務費	19		役務費	18		
		旅費	21		旅費	7		旅費	15		旅費	9		
		需用費	6											
	人件費	合 計	0.70 人	5,158		0.70 人	5,158		0.70 人	5,188		0.70 人	5,329	
		正職員	0.70 人	5,158		0.70 人	5,158		0.70 人	5,188		0.70 人	5,329	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		5,637		5,503		5,535		5,648					
	財 源	合 計		479		345		347		319				
国県支出金														
		国県支出金の内容												
地方債														
その他特財		479		345		347		319						
		その他特財の内容		繰入金										
一般財源		0		0		0		0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		開催回数				回	4	5	4					
		諮問件数				件	5	7	6					
	単位当たりコスト		総事業費	／	開催回数	千円	1,376	1,107	1,412					
事業成果	成果目標	本協議会における審議や諮問を行い、答申を得ることにより、介護保険事業を円滑かつ適正に運営できる。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度					
		答申件数				件	5	7	6					
事業の自己評価		介護保険事業運営等の意見・提言を受け、介護保険事業等について円滑に運営することができた。												
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費	項	5	趣旨普及費	目 1 趣旨普及費		
事 業 名	趣旨普及費					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	介護保険制度の趣旨普及を図る。								
目 的	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正な運営を図るとともに、介護保険料の納付意欲を高め、介護保険財政の健全運営を図る。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●需用費 印刷製本費 380,688円 介護保険総合パンフレット作成代（1,500部）、広報ふつつ掲載（介護保険会計負担案分）								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 35 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	1	総務費		項	5	趣旨普及費		
目	1	趣旨普及費		担当課	介護福祉課				
事業名	趣旨普及費				担当課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	425		381		749		353	
	内 訳	需用費	425		381		749		353
	人件費	合 計	0.15 人	1,105		0.15 人	1,112		0.15 人 1,142
		正職員	0.15 人	1,105		0.15 人	1,112		0.15 人 1,142
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人 0
総事業費	1,530		1,486		1,861		1,495		
財源	合 計	425		381		749		353	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	425	381		749		353		
		その他特財の内容		繰入金					
一般財源	0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護保険総合パンフレット配布部数			部	1,500	1,500	1,500	
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動実績総部数		1	1	1	
事業成果	成果目標	介護保険制度の理解を深めることで、介護保険事業の円滑かつ適正に運営でき、介護保険料の納付意欲を高めることで、介護保険財政を健全に運営できる。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護保険料徴収率			%	98.20	97.76	97.40	
事業の自己評価		介護保険制度の周知を図ることができた。							
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 40 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	1	介護サービス等諸費	目	1	介護サービス等諸費
事 業 名	介護サービス等給付事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等									
実施の背景	介護サービス利用者に対して保険給付を行う。								
目 的	介護サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。								
事業概要	対 象	要介護認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,350 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 介護サービス給付費 4,750,393,392円</p> <p>・ 居宅介護サービス給付費 1,830,922,139円</p> <p>（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護[デイサービス]、通所リハビリテーション[デイケア]、短期入所生活介護、短期入所療養介護[介護老人保健施設・介護療養型医療施設]、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）</p> <p>・ 地域密着型介護サービス給付費 655,166,711円</p> <p>（認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護）</p> <p>・ 施設介護サービス給付費 2,005,089,237円</p> <p>（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、特定診療費、特別療養費）</p> <p>・ 居宅介護福祉用具購入費 7,243,158円</p> <p>・ 居宅介護住宅改修費 8,918,236円</p> <p>・ 居宅介護サービス計画給付費 243,053,911円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 40 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費		項	1	介護サービス等諸費		
事 業 名		介護サービス等給付事業					担当課		介護福祉課	
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		4,925,483		4,750,393		4,664,682		4,513,461	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		4,925,483		負担金補助及び交付金		4,750,393	
							負担金補助及び交付金		4,664,682	
	人件費	合 計	1.60 人	11,790	1.40 人	9,847	1.20 人	8,354	1.20 人	8,564
		正職員	1.60 人	11,790	1.30 人	9,580	1.10 人	8,153	1.10 人	8,375
会計年度任用職員等		0.00 人	0	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189	
総事業費		4,937,273		4,760,240		4,673,036		4,522,025		
財 源	合 計		4,925,483		4,750,393		4,664,682		4,513,461	
	国県支出金	1,857,889		1,792,813		1,744,773		1,689,491		
		国県支出金の内容		（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	3,067,594		2,957,580		2,919,909		2,823,970		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護サービス給付件数				件	62,562	62,520	62,590	
	単位当たりコスト	総事業費	／	介護サービス給付件数	千円	76	75	72		
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、時期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護サービス等給付事業給付費				千円	4,750,393	4,664,682	4,513,461	
		現介護保険事業計画値				千円	4,787,353	4,742,042	4,615,007	
		計画値に対する比較				%	99	98	98	
事業の自己評価		介護保険サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 42 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	2	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス等諸費
事業名	介護予防サービス等給付事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等									
実施の背景	介護予防サービス利用者に対して保険給付を行う。								
目 的	介護予防サービス利用者に対する保険給付を適正に行う。								
事業概要	対 象	要支援認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							727 人 (1.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 介護予防サービス給付費 72,357,168円 ・介護予防サービス給付費 51,340,569円 （訪問入浴介護、訪問看護、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定施設入居者生活介護） ・地域密着型介護予防サービス給付費（介護予防小規模多機能型居宅介護） 1,233,699円 ・介護予防住宅改修費 3,366,372円 ・介護予防福祉用具購入費 1,368,119円 ・介護予防サービス計画給付費 15,048,409円								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 42 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用				
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	2	保険給付費		項	2	介護予防サービス等諸費		
目		1						介護予防サービス等諸費		
事業名		介護予防サービス等給付事業					担当課		介護福祉課	
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		78,801		72,357		69,417		66,774	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		78,801		負担金補助及び交付金		72,357	
	人件費	合 計	0.40 人	2,948	0.60 人	3,952	0.25 人	1,313	0.25 人	1,331
		正職員	0.40 人	2,948	0.50 人	3,685	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
総事業費		81,749		76,309		70,730		68,105		
財 源	合 計		78,801		72,357		69,417		66,774	
	国県支出金	29,724		27,308		25,965		24,995		
		国県支出金の内容		（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	49,077		45,049		43,452		41,779		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護予防サービス給付件数				件	7,462	6,867	6,462	
	単位当たりコスト	総事業費 / 介護予防サービス給付件数				千円	10	10	10	
事業成果	成果目標	現介護保険事業計画値と実績値を検証し、時期介護保険事業計画の策定に反映させるため、計画値に対する達成率を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		介護予防サービス等給付額				千円	72,357	69,417	66,774	
		現介護保険事業計画値				千円	74,245	69,565	66,499	
		計画値に対する比較				%	97	100	100	
事業の自己評価		介護予防サービス利用者に対する適正な保険給付を行った。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目 1 高額介護サービス費		
事 業 名	高額介護サービス事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成12年度		
根拠法令等	介護保険法								
実施の背景	介護保険制度の運用開始に伴い、1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することとなった。								
目 的	1か月間の介護サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。								
事業概要	対 象	要介護認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,350 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●負担金補助及び交付金 高額介護サービス費 159,191,990円								
	・高額介護サービス費（現物給付分、償還払分） 146,816,954円 同じ月に利用した介護サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として、申請により後から給付する。								
・高額医療合算介護サービス費 12,375,036円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 50 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費	
事 業 名	高額介護サービス事業					担当課		介護福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	144,083		159,192		149,048		138,363		
	内 訳	負担金補助及び交付金	144,083	負担金補助及び交付金	159,192	負担金補助及び交付金	149,048	負担金補助及び交付金	138,363	
	人件費	合 計	0.45 人	2,376	0.35 人	1,168	0.35 人	2,054	0.35 人	2,092
		正職員	0.25 人	1,842	0.05 人	368	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903
会計年度任用職員等		0.20 人	534	0.30 人	800	0.10 人	201	0.10 人	189	
総事業費	146,459		160,360		151,102		140,455			
財 源	合 計	144,083		159,192		149,048		138,363		
	国県支出金	54,348		60,041		55,750		51,792		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	89,735		99,151		93,298		86,571		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		高額介護サービス給付件数			件	11,072	10,779	10,508		
	単位当たりコスト	総事業費	／	高額サービス給付件数	千円	14	14	13		
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		負担軽減額			千円	159,192	149,049	138,363		
事業の自己評価	介護サービス利用者負担の軽減が図ることができた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費
事業名	高額介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例								
実施の背景	1 か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付する。								
目 的	1 か月間の介護予防サービス利用者負担額が高額な支払いとなった利用者に対して、利用者からの申請により一定の金額を超えた額を給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。								
事業概要	対 象	要支援認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							727 人 (1.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費 81,552円</p> <p>・高額介護予防サービス費 32,463円 同じ月に利用した介護予防サービス利用者負担の合計が高額になり、限度額を超えたときは、申請により超えた分が「高額介護予防サービス費」として後から給付する。</p> <p>・高額医療合算介護予防サービス費 49,089円 同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が限度額を超えたときは、申請により超えた分が払い戻される。</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 52 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	保険給付費	項	4	高額介護サービス等費	目	2	高額介護予防サービス費	
事 業 名	高額介護予防サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	121		82		30		67		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	121	負担金補助及び交付金	82	負担金補助及び交付金	30	負担金補助及び交付金	67	
	人件費	合 計	0.30 人	1,271	0.25 人	902	0.35 人	2,054	0.35 人	2,092
		正職員	0.10 人	737	0.05 人	368	0.25 人	1,853	0.25 人	1,903
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.10 人	201	0.10 人	189
総事業費	1,392		984		2,084		2,159			
財 源	合 計	121		82		30		67		
	国県支出金	48		31		11		25		
		国県支出金の内容		(国・県) 給付費負担金及び交付金、国調整交付金						
	地方債									
	その他特財	73		51		19		42		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		高額介護予防サービス給付件数				件	77	72	68	
	単位当たりコスト	総事業費	／	高額介護予防サービス給付件数	千円	13	29	32		
事業成果	成果目標	自己負担が高額になった方や、所得の低い方の負担を軽減する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		負担軽減額				千円	82	30	67	
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図ることができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	保険給付費	項	5	特定入所者介護サービス等費	目	1	特定入所者介護サービス費
事 業 名	特定入所者介護サービス事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	介護福祉係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法、介護保険料施行令、富津市介護保険条例								
実施の背景	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付する。								
目 的	低所得の要介護者が施設サービス（介護保険施設及び地域密着型介護老人福祉施設）や短期入所サービスを利用したときに食費・居住費（滞在費）の負担限度額を超える費用（補足給付）を現物給付することで、サービス利用者の負担軽減を図る。								
事業概要	対 象	要介護認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							2,350 人 (6.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●特定入所者介護サービス費（負担金補助及び交付金） 185,373,631円</p> <p>所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限が設けられており、申請によりこれを超えた分が給付される。</p>								
	関連事業								

R6決算用

事業番号		78 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用													
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	2	保険給付費		項	5	特定入所者介護サービス等費		目	1	特定入所者介護サービス費							
事 業 名		特定入所者介護サービス事業						担当課		介護福祉課									
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）								
コスト	合 計		191,039			185,374			182,037			178,160							
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		191,039		負担金補助及び交付金		185,374		負担金補助及び交付金		178,160						
	人件費	合 計		0.55 人		3,113		0.35 人		1,639		0.35 人		974		0.35 人		948	
		正職員		0.35 人		2,579		0.15 人		1,105		0.05 人		371		0.05 人		381	
会計年度任用職員等		0.20 人		534		0.20 人		534		0.30 人		603		0.30 人		567			
総事業費		194,152			187,013			183,011			179,108								
財源	合 計		191,039			185,374			182,037			178,160							
	国県支出金	72,059			69,961			68,089			66,689								
		国県支出金の内容			（国・県）給付費負担金及び交付金、国調整交付金														
	地方債																		
	その他特財	118,980			115,413			113,948			111,471								
		その他特財の内容			介護保険料、社会保険診療報酬支払基金交付金、繰入金、返納金														
一般財源		0			0			0			0								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		特定入所者介護サービス給付件数					件	5,434		5,385		5,219							
	単位当たりコスト		総事業費 / 特定入所者介護サービス給付件数					千円	34		34		34						
事業成果	成果目標	所得の低い方が介護保険施設に入所して受けるサービスの利用者負担を軽減する。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		負担限度額認定者数					人	632		520		639							
事業の自己評価		介護サービス利用者負担の軽減が図ることができた。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項																			

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款	3 地域支援事業費	項 1 介護予防・生活支援サービス事業費	
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課 介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 高齢者支援係	
	基本的な施策の方向		施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱			
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、要支援者等の多様な生活支援ニーズについて、従来予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を、市町村の実施する総合事業に移行し、要支援者自身の能力を最大限活かしつつ、介護予防訪問介護等と住民等が参画するような多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直された。			
目 的	要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防・軽減若しくは悪化の防止により、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることが出来るよう支援する。また、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進する。			
事業概要	対 象	要支援認定者	対象者数(全住民に対する割合) 727 人 (1.9 %)	
		直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 一部委託 指定管理		
	実施方法	委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/> 間接補助 補助先	住民主体のサービス提供団体	実施主体
		貸付	貸付先	
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	●負担金補助及び交付金 80,129,909円			
	・訪問型サービス費 20,849,496円 従前相当の訪問型サービス 1,093件 20,609,496円 訪問型サービスB(住民主体による支援) 2団体 240,000円			
	・通所型サービス費 59,004,514円 従前相当の通所型サービス 1,867件 58,171,630円 通所型サービスB(住民主体による支援) 7団体 832,884円			
・高額介護予防サービス費 82件 211,777円				
・高額医療合算介護予防サービス費 6件 64,122円				
関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	
事 業 名	介護予防・生活支援サービス事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	83,920		80,130		83,279		80,940		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	83,344	負担金補助及び交付金	80,130	負担金補助及び交付金	83,279	負担金補助及び交付金	80,940	
		委託料	576							
	人件費	合 計	0.21 人	1,547	0.24 人	1,769	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599
		正職員	0.21 人	1,547	0.24 人	1,769	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	85,467		81,899		84,835		82,539		
	財 源	合 計	83,920		80,130		83,279		80,940	
国県支出金		31,470		30,049		31,230		35,514		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
地方債										
その他特財		52,450		50,081		52,049		45,426		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		訪問型サービス費件数			件	1,095	1,182	1,264		
		通所型サービス費件数			件	1,874	1,976	1,880		
		高額介護予防サービス費件数			件	88	73	13		
	単位当たりコスト	総事業費	/	サービス費件数		27	26	26		
事 業 成 果	成果目標	地域住民等の主体が多様なサービスを提供することで地域での支え合いの体制づくりを推進するため、サービスB・C・Dの登録団体数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		サービスB・C・Dの登録団体数			箇所	10	9	6		
事業の自己評価		従前の訪問介護・通所介護相当サービスに対する適正な給付を行った。 また、住民主体による訪問・通所型の支援を提供する団体に対し、開設費及び運営費に係る補助金の交付を令和3年度から実施している。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用			
事業シート（概要説明書）											
科 目		款	3	地域支援事業費		項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費
事業名		介護予防ケアマネジメント事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名		基本目標						担当係	高齢者支援係		
		基本的な施策の方向								施策番号	
事務区分		自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等		介護保険法、地域支援事業実施要綱									
実施の背景		平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防給付のうち、訪問介護及び通所介護が地域支援事業に位置付けられ、介護予防・生活支援サービスとして実施されることに伴い、これらに対するマネジメントとして実施されることとなった。									
目的		介護予防・生活支援サービスで要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を行うため、要支援者の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。									
事業概要	対 象	要支援認定者						対象者数(全住民に対する割合)			
								727 人 (1.9 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者		地域包括支援センター							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体		
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
	●地域包括支援センターへの介護予防ケアマネジメント事業委託料 1,394件 6,442,530円										
関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 65 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業					担当課	介護福祉課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	7,808		6,443		7,772		7,698			
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	7,808		6,443		7,772		7,698		
	人件費	合 計	0.09 人	663		0.15 人	1,105		0.07 人	533	
		正職員	0.09 人	663		0.15 人	1,105		0.07 人	533	
会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		
総事業費	8,471		7,548		8,291		8,231				
財 源	合 計	7,808		6,443		7,772		7,698			
	国県支出金	2,928		2,416		2,915		3,378			
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金							
	地方債										
	その他特財	4,880		4,027		4,857		4,320			
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金							
一般財源	0		0		0		0				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		ケアマネジメント件数			件	1,394	1,689	1,653			
	単位当たりコスト	総事業費	/	ケアマネジメント件数	千円	5	5	5			
事業成果	成果目標	ケアマネジメント件数を指標とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		ケアマネジメント件数			件	1,394	1,689	1,653			
事業の自己評価		適正な給付を行った。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	介護予防普及啓発事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱									
実施の背景	平成27年度の介護保険法改正により、二次予防事業及び一次予防事業は、年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統合された。本市は平成29年4月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施した。									
目 的	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		(社) 君津木更津歯科医師会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	フレイル予防事業、食生活教室、高齢者の口腔教室の実施									
	●報償費 173,900円 フレイルトレーナー謝礼 フレイルサポーター謝礼 フレイルトレーナー・フレイルサポーター養成講座 講師謝礼 フレイル予防講演会 講師謝礼									
●旅費 3,440円										
●需用費 142,952円 消耗品費 90,360円 燃料費 52,592円										
●通信運搬費 39,900円										
●保険料 16,623円 公用車保険料										
●委託料 130,900円 口腔教室委託料										
●使用料及び賃借料 242,880円 公用車借上料										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	介護予防普及啓発事業					担当課		介護福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,220		751		732		714		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	438	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	245	
		需用費	309	報償費	174	報償費	212	報償費	168	
		使用料及び賃借料	243	需用費	143	委託料	155	需用費	155	
		委託料	156	委託料	131	需用費	97	委託料	103	
		その他	74	その他	60	その他	25	その他	43	
	合 計	0.89 人	5,619	0.81 人	5,264	0.87 人	5,097	0.87 人	5,193	
	人件費	正職員	0.69 人	5,085	0.66 人	4,864	0.62 人	4,595	0.62 人	4,720
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.15 人	400	0.25 人	502	0.25 人	473
	総事業費	6,839		6,015		5,829		5,907		
財 源	合 計	1,220		751		732		714		
	国県支出金	458		282		275		313		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	762		469		457		401		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		教室参加者数			人	288	482	296		
	単位当たりコスト	総事業費	／	教室参加者数	千円	21	12	20		
事業成果	成果目標	介護予防に関する知識を得た市民が、住民主体の介護予防活動を開始することを想定し、教室等参加者数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		教室参加者数			人	288	482	296		
事業の自己評価		フレイルトレーナー・フレイルサポーター養成講座を実施し、いずれも増やすことができた。市民を対象としたフレイルチェック講座やフレイルサポーターを対象とした研修会を開催し、地域におけるフレイル予防や改善の機会を提供することができた。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	
目	1	一般介護予防事業費					
事業名	地域介護予防活動支援事業				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 富津市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱						
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うこととなった。						
目的	富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動の支援により、地域における住民主体の介護予防活動の地域展開を目指す。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						16,060 人 (41.1 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	自主的な介護予防活動を実施する団体
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>富津市いきいき百歳体操の地域における自主的な活動を支援するため、体操に使う負担調整重錘バンドや活動に対する補助を実施</p> <p>●消耗品費 2,074円 ●通信運搬費 10,134円 ●地域介護予防活動支援事業補助金 628,000円 21団体へ交付</p>						
	関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 68 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	地域支援事業費		項	2	一般介護予防事業費		目	1	一般介護予防事業費		
事 業 名		地域介護予防活動支援事業						担当課		介護福祉課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		867			640			755			555		
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金		836	負担金補助及び交付金		628	負担金補助及び交付金		735	負担金補助及び交付金		546
			役務費		20	役務費		10	役務費		14	役務費		6
			需用費		11	需用費		2	需用費		6	需用費		3
	人件費	合 計		0.83 人	5,411	0.61 人	3,790	0.58 人	3,488	0.58 人	3,558			
		正職員		0.68 人	5,011	0.46 人	3,390	0.43 人	3,187	0.43 人	3,274			
		会計年度任用職員等		0.15 人	400	0.15 人	400	0.15 人	301	0.15 人	284			
	総事業費		6,278			4,430			4,243			4,113		
財 源	合 計		867			640			755			555		
	国県支出金	325			240			283			243			
		国県支出金の内容			（国・県）地域支援事業交付金									
	地方債													
	その他特財	542			400			472			312			
	その他特財の内容			介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金										
一般財源		0			0			0			0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		補助金交付団体					団体	21		23		17		
	単位当たりコスト		総事業費		／	補助金交付団体数		千円	211		184		242	
事業成果	成果目標	住民主体の介護予防活動としていることから、富津市いきいき百歳体操として自主化団体となり、活動している参加者数とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		自主化した活動団体数					団体	43		43		37		
		参加者数					人	673		652		587		
事業の自己評価		住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の参加者数は増加している。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱									
実施の背景	平成27年度介護保険法の改正により、リハビリテーション専門職等の活用が組み込まれた。通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターに対し、介護予防やケアマネジメントに関する技術的助言をもらう。									
目 的	リハビリテーション専門職等から通所型・訪問型事業所や地域包括支援センターへ技術的助言をもらうことにより、介護予防の取組みを強化する。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	リハビリテーション専門職による教室等の実施									
	●報償費 フレイル予防講演会講師謝礼 28,500円 (高梨晃・稲村泰成・川畑琳太郎 各9,500円)									
●消耗品費 メジャー&ホルダーセット 3,960円										
●通信運搬費 切手代 278円										
合計 32,738円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費	
事 業 名	地域リハビリテーション活動支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	48		34		20		240		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	38	報償費	29	報償費	19	備品購入費	227	
		需用費	8	需用費	4	役務費	1	報償費	9	
		役務費	2	役務費	1			需用費	3	
								役務費	1	
	人件費	合 計	0.70 人	4,453	0.41 人	2,739	0.61 人	3,656	0.61 人	3,729
		正職員	0.55 人	4,053	0.35 人	2,579	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426
		会計年度任用職員等	0.15 人	400	0.06 人	160	0.16 人	321	0.16 人	303
	総事業費	4,501		2,773		3,676		3,969		
財 源	合 計	48		34		20		240		
	国県支出金	18		13		8		105		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	30		21		12		135		
		その他特財の内容		介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		介護予防教室開催回数			回	2	2	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	教室等開催回数	千円	1,387	1,838	3,969		
事 業 成 果	成果目標	介護予防活動団体や地域包括支援センター職員に対し、介護予防のための助言を行い、自立支援に資する取組みを推進する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		介護予防教室参加者数			人	133	65	48		
事業の自己評価		介護予防の取組みを機能強化するために、専門職の関与の促進を推進していく必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	2	一般介護予防事業費			
目	1		一般介護予防事業費						
事業名	地域包括支援センター運営事業（一般介護予防事業）				担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則								
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。								
目的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						16,060 人 (41.1 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会							
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●委託料</p> <p>3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料の全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業費）分（25%）・・・・・20,724,242円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 8,040,000円</p> <p>大佐和地区地域包括支援センター委託料 5,827,992円(6,608,750円－職員欠員による返戻780,758円)</p> <p>天羽地区地域包括支援センター委託料 6,856,250円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		78 - 68 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業										
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	地域支援事業費		項	2	一般介護予防事業費		目	1	一般介護予防事業費		
事 業 名		地域包括支援センター運営事業（一般介護予防事業）						担当課		介護福祉課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		21,655			20,724			19,957		18,480			
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	委託料	21,655		委託料	20,724		委託料	19,957		委託料	18,480	
	人件費	合 計	0.21 人	1,547		0.39 人	2,404		0.35 人	2,054		0.35 人	2,092	
		正職員	0.21 人	1,547		0.29 人	2,137		0.25 人	1,853		0.25 人	1,903	
		会計年度任用職員等	人	0		0.10 人	267		0.10 人	201		0.10 人	189	
総事業費		23,202			23,128			22,011		20,572				
財源	合 計		21,655			20,724			19,957		18,480			
	国県支出金	8,120			7,772			7,484		8,108				
		国県支出金の内容			（国・県）地域支援事業交付金									
	地方債													
	その他特財	13,535			12,952			12,473		10,372				
		その他特財の内容			介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業支援交付金、一般会計繰入金									
	一般財源		0			0			0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		富津市いきいき百歳体操参加人数					人	673		652		587		
	単位当たりコスト		総事業費	／	体操参加者数		千円	34		34		35		
事業成果	成果目標		高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合					%	80.8		80.9		81.4		
事業の自己評価		各日常生活圏域において、一般介護予防事業の介護予防把握事業として、閉じこもりや栄養状態若しくは運動器の機能低下等により何らかの支援を要する人を把握し、支援を実施している。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		平成29年4月の総合事業の実施により、二次予防事業及び一次予防事業は、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、一般介護予防事業として統一された。												

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	1		包括的支援事業費				
事業名	地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業）				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	高齢者支援係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	7
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、富津市地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準を定める条例施行規則						
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、地域包括支援センターを市町村が設置することとなり、第3期介護保険事業計画（平成18年度～平成20年度）において3つの日常生活圏域を設定した。平成19年度から平成25年度まで市直営の1か所で、平成26年度から富津地区及び大佐和地区の地域包括支援センターを運営委託、平成27年度から天羽地区を委託し、すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、運営を委託した。						
目 的	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する「地域包括支援センター」を設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。						
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)	
						16,060 人 (41.1 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託	
		委託先・指定管理者 社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●委託料</p> <p>3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、その運営を委託。</p> <p>地域包括支援センター運営業務委託料全体額を「一般介護予防事業費」と「包括的支援事業・任意事業分」を25対75の割合で費用負担。</p> <p>介護予防・日常生活支援総合事業(包括的支援事業費)分(75%) 62,172,726円</p> <p>富津地区地域包括支援センター委託料 24,120,000円</p> <p>大佐和地区地域包括支援センター委託料 17,483,976円(19,826,250円－職員欠員による返戻2,342,274円)</p> <p>天羽地区地域包括支援センター委託料 20,568,750円</p>						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	1	包括的支援事業費					
事業名	地域包括支援センター運営事業（包括的支援事業）				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	64,965		62,173		59,870	
	内 訳	委託料	64,965		62,173		59,870
	人件費	合 計	0.21 人	1,547		0.29 人	2,137
		正職員	0.21 人	1,547		0.29 人	2,137
		会計年度任用職員等	人	0		人	0
	総事業費	66,512		64,310		61,723	
	財 源	合 計	64,965		62,173		59,870
国県支出金		37,516		39,237		39,893	
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金 (国) 機能強化推進交付金					
地方債							
その他特財		27,449		22,936		19,977	
		その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金					
一般財源	0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		高齢者の介護や福祉に関する相談		件	960	932	
		認知症サポーター養成人数		人	188	70	
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談件数	千円	67	66
事業成果	成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、介護状態にならないように支援することが重要であることから、要介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）割合の目標達成率を指標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		介護認定を受けていない高齢者（65歳以上）の割合		%	80.8	80.9	
事業の自己評価	介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施している。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	総合相談支援事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱									
実施の背景	平成18年の介護保険法の改正により、高齢者の心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行うために相談窓口が設置された。									
目 的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる等の支援を行う。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者		地域包括支援センター受託法人（社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会、社会福祉法人 富津市社会福祉協議会、社会福祉法人 金谷温清会）						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>● 需用費 57,304円 ・ 消耗品費 6,170円 ・ 公用車燃料費 51,134円</div> <div>● 保険料 16,623円 ・ 公用車保険料</div> <div>● 委託料 181,500円 ・ 介護保険事務処理システム 115,500円 ・ バイタルリンク 66,000円</div> <div>● 役務費 242,880円 ・ 公用車借上料</div> <div>合計 498,307円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目	1		包括的支援事業費				
事業名	総合相談支援事業				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	494		498		517	
	内 訳	使用料及び賃借料	243	243	243	245	
		委託料	132	181	198	132	
		需用費	94	57	59	48	
		役務費	17	17	17	28	
		旅費	8				
		人件費	0.34 人	2,505	0.51 人	3,523	0.49 人
	正職員	0.34 人	2,505	0.46 人	3,390	0.49 人	3,632
	会計年度任用職員等	人	0	0.05 人	133	人	0
	総事業費	2,999		4,021		4,149	4,184
財 源	合 計	494		498		517	
	国県支出金	285		287		299	
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金					
	地方債						
	その他特財	209		211		218	
		その他特財の内容 介護保険料、一般会計繰入金					
一般財源	0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		総合相談支援件数		件	64	128	
	単位当たりコスト	総事業費 / 総合相談支援件数	千円	63	32	31	
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、サービス利用に結びつける相談体制を維持し、支援につなげていく。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		総合相談窓口設置数		箇所	4	4	
事業の自己評価	地域包括支援センター（委託3箇所）と市の窓口において、高齢者の介護や福祉に関する相談を受け、介護相談に限らず閉じこもりや認知症、高齢者虐待など多岐にわたる支援を実施した。今後も引き続き地域包括支援センターその他関係機関と連携し、適切なサービス利用等に結びつける支援体制を充実させていく。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業					担当課	介護福祉課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係			
	基本的な施策の方向							施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱									
実施の背景	平成26年度介護保険法改正により、地域支援事業の見直しが図られ、従前の介護予防事業から総合事業への移行と同時に、包括的支援事業においても新たな事業の一つとして在宅医療・介護連携の推進事業が創設されたことにより、平成29年度より実施。									
目 的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							16,060 人 (41.1 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		君津木更津医師会						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	平成29年12月に在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行う。									
	●委員報償費 262,500円 7,500円×延べ会議参加者35人									
●普通旅費 3,960円										
●消耗品費 8,690円										
●通信運搬費 6,188円										
●委託料 875,030円 ・医療・介護地域相談サポート医窓口設置委託料(R6.4月～R7.3月)										
合計 1,156,368円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	在宅医療・介護連携推進事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,926		1,156		1,281		1,261		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	941	委託料	875	委託料	880	報償費	782	
		報償費	795	報償費	262	報償費	338	委託料	432	
		需用費	138	需用費	9	役務費	41	需用費	43	
		役務費	44	役務費	6	需用費	22	役務費	4	
		旅費	8	旅費	4					
	人件費	合 計	0.48 人	3,537	0.47 人	3,228	0.52 人	3,854	0.52 人	3,959
		正職員	0.48 人	3,537	0.42 人	3,095	0.52 人	3,854	0.52 人	3,959
		会計年度任用職員等	人	0	0.05 人	133	人	0	人	0
	総事業費	5,463		4,384		5,135		5,220		
財 源	合 計	1,926		1,156		1,281		1,261		
	国県支出金	1,113		667		740		855		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	813		489		541		406		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		在宅医療・介護連携推進会議開催（ワーキンググループ含む）			回	2	6	4		
		医療・介護関係者の研修会			回	3	2	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	会議開催回数	千円	877	642	1,044		
事 業 成 果	成果目標	在宅医療と介護において、多職種間の相互理解や情報共有が図れるために必要な課題を検討するための場を設けることを指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		在宅医療・介護連携推進会議開催			回	2	2	2		
		ワーキンググループ開催			回	0	4	2		
事業の自己評価		在宅医療・介護連携推進会議を設置し、課題の抽出と対応策の検討を行っている。在宅医療・介護連携ワーキンググループと認知症施策部門ワーキンググループを設置し、課題に関する具体的な議論を行った。ICTの活用や使用方法についての研修会、暴力・ハラスメントに関する研修会、マイライフノートの活用に関する研修会を実施。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事 業 名	生活支援体制整備事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱								
実施の背景	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供だけでなく、地域の支えあいの体制づくりを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活できるようになる。								
目 的	地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉協議会、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化と高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくこと。								
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●報酬1,366,800円 ・生活支援コーディネーター報酬 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名</div> <div>●旅費40,060円 ・生活支援コーディネーター費用弁償 富津市全体、富津、大佐和、天羽地区に各1名 ・研修旅費</div> <div>●需用51,466円 ・消耗品費7,387円 ・公用車燃料費44,079円</div> <div>●役務費20,565円 ・通信運搬費3,942円 ・公用車保険料16,623円</div> <div>●公用車借上料242,880円 ・公用車借上料</div> <div>合計1,721,771円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	生活支援体制整備事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	2,169		1,722		1,346		1,744		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	1,632	報酬	1,367	報酬	850	報酬	932	
		使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	243	使用料及び賃借料	243	旅費	444	
		需用費	102	需用費	51	需用費	193	使用料及び賃借料	245	
		旅費	99	旅費	40	旅費	37	需用費	62	
		その他	93	役務費	21	役務費	23	役務費	61	
	人件費	合 計	0.21 人	1,547	0.30 人	2,211	0.22 人	1,631	0.22 人	1,675
		正職員	0.21 人	1,547	0.30 人	2,211	0.22 人	1,631	0.22 人	1,675
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,716		3,933		2,977		3,419		
財 源	合 計	2,169		1,722		1,346		1,744		
	国県支出金	1,252		994		777		1,164		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	917		728		569		580		
	その他特財の内容	介護保険料、一般会計繰入金								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		第1層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	3		
		第2層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	生活支援コーディネーター人数	千円	656	496	570		
事業成果	成果目標	多様な日常生活上の支援体制の充実のために、協議体参加者を住民から求め、地域における課題の抽出や必要な支援を検討する必要性を、協議体参加者と共有する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		第2層生活支援コーディネーターの配置			人	3	3	3		
		第1層協議体(市全体の話し合いの場)			回	0	0	0		
		第2層協議体(地域毎の話し合いの場)			回	12	12	6		
事業の自己評価	地域住民のニーズと地域の社会資源とのマッチングを行った。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	認知症総合支援事業						担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	平成29年度	
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、富津市認知症総合支援事業実施要綱、富津市認知症地域支援推進員設置要綱、富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業実施要綱									
実施の背景	「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」により「保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業」が地域支援事業の包括的支援事業として位置づけられた。									
目 的	保健・医療・福祉さまざまな分野の専門職が、認知症の初期の段階で認知症による症状の悪化防止のための支援行ったり、認知症の方やその疑いのある方に対して総合的な支援を行う。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								16,060 人 (41.1 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置し、認知症施策の推進を図る。									
	●報酬 408,000円 ・認知症初期集中支援チーム員会議 408,000円 ・チーム員による訪問 0円									
●旅費 39,040円 ・認知症初期集中支援チーム員会議費用弁償 32,280円 ・認知症地域支援推進員研修旅費 6,760円										
●役務費 168円 認知症総合支援事業に係る郵便代										
●負担金補助及び交付金 38,000円 認知症地域支援推進員研修受講料										
合計 485,208円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事 業 名	認知症総合支援事業					担当課	介護福祉課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	961		485		427		661		
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	756	報酬	408	報酬	390	報酬	594	
		負担金補助及び交付金	88	旅費	39	旅費	22	需用費	37	
		旅費	66	負担金補助及び交付金	38	需用費	14	旅費	28	
		報償費	25			役務費	1	役務費	2	
		その他	26							
	合 計	0.49 人	3,611	0.75 人	3,646	0.99 人	4,637	0.99 人	4,677	
	人件費	正職員	0.49 人	3,611	0.35 人	2,579	0.49 人	3,632	0.49 人	3,731
		会計年度任用職員等	人	0	0.40 人	1,067	0.50 人	1,005	0.50 人	946
	総事業費	4,572		4,131		5,064		5,338		
財 源	合 計	961		485		427		661		
	国県支出金	553		280		247		448		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
	地方債									
	その他特財	408		205		180		213		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		認知症初期集中支援チーム員会議開催回数			回	9	8	10		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	5	5	12		
		ささえあいシール新規登録者数			人	0	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費	／	支援人数	千円	826	1013	445		
事業成果	成果目標	認知症の初期の段階で、認知症の専門知識をもった多職種の専門職からなる認知症初期集中支援チームにより、認知症による症状の悪化防止のための支援を行う。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		認知症初期集中支援チーム員 支援人数			人	5	5	12		
		ささえあいシール新規登録者数			人	0	0	0		
事業の自己評価	認知症初期集中支援チーム員と認知症地域支援推進員の連携により、認知症疾患の臨床診断や医療・介護サービスを受けていない方の支援に繋がった。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費
事業名	地域ケア会議推進事業					担当課	介護福祉課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	高齢者支援係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成29年度		
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱								
実施の背景	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けられるように、平成18年介護保険法改正により介護予防事業が構成され、平成26年介護保険法改正において高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチとして、多職種の助言を得ながら介護予防・自立支援に向けた取組みとして開始。								
目的	高齢者の自立支援と生活の質（QOL）の向上を目指し、他職種からの専門的な助言を得ることと、介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供する。								
事業概要	対 象	要支援認定者					対象者数(全住民に対する割合)		
							727 人 (1.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>地域ケア会議（多職種が話し合い利用者のケアプランをチェック、検討する目的で開催）を行い、高齢者個人に対する支援の充実と個別ケースの課題分析を積み重ねることにより、地域課題が明確化し、解決に必要な資源開発、地域づくりにつなげる。</p> <p>●報償費 217,500円 ・自立支援のための地域ケア会議 助言者謝礼</p> <p>●通信運搬費 8,444円 地域ケア会議助言者への郵便代</p> <p>合計 225,944円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 70 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	1	包括的支援事業費	
事業名	地域ケア会議推進事業						担当課	介護福祉課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	437		226		302		300		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	405	報償費	218	報償費	285	報償費	293	
		役務費	20	役務費	8	役務費	9	役務費	7	
		需用費	8			需用費	8			
		旅費	4							
	合 計	0.34 人	2,364	0.55 人	3,583	0.56 人	3,610	0.56 人	3,691	
	人件費	正職員	0.31 人	2,284	0.45 人	3,316	0.46 人	3,409	0.46 人	3,502
		会計年度任用職員等	0.03 人	80	0.10 人	267	0.10 人	201	0.10 人	189
	総事業費	2,801		3,809		3,912		3,991		
	財 源	合 計	437		226		302		300	
国県支出金		253		131		174		203		
		国県支出金の内容		(国・県) 地域支援事業交付金						
地方債										
その他特財		184		95		128		97		
		その他特財の内容		介護保険料、一般会計繰入金						
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		自立支援のための地域ケア会議開催回数			件	6	8	9		
		検討事例			件	6	8	9		
		モニタリング件数			件	1	0	1		
	単位当たりコスト	総事業費	/	検討事例	千円	635	489	443		
事業成果	成果目標	介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに則したケアを提供するためのスキルをケアマネジャー及びサービス提供事業所が得ることにより、介護度の重度化防止につなげる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		要支援・要介護認定者のうち重度者（要介護3から5）の割合			%	41.8	43.8	42.7		
事業の自己評価	地域包括支援センターや介護事業所の職員が専門職からの助言を受けることで、対象者への支援の質の向上を図ることができた。経過については、支援者間において、その後の経過を把握しているが、重度化防止の成果については、数年の時間を要すると考える。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	千葉県の介護予防活動普及展開事業のモデル事業として、「自立支援のための地域ケア会議（個別会議）」を平成30年3月から開始した。									

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
目					2	任意事業費	
事業名	介護給付費等適正化事業				担当課	介護福祉課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	介護福祉係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度	平成12年度	
根拠法令等	介護保険法						
実施の背景	国では、介護保険サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックする観点から介護給付費適正化対策事業を推進しており、本市においても平成18年度から国と同様の観点に立ち介護保険サービス利用者に対して介護給付費通知書を発送することに加え、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うこととなった。						
目 的	介護保険サービス利用者に対する介護給付費通知書の発送、要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検及び縦覧点検、医療情報との突合を行うことに加え、平成28年度からトリトンモニター（介護給付適正化事業総合支援パッケージ）を導入することにより、介護サービス事業者による不適正或いは不正なサービス提供をチェックすることで介護給付費の適正化を図る。						
事業概要	対 象	要支援及び要介護認定者				対象者数（全住民に対する割合）	
						3,077 人（ 7.9 % ）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	トーテックアメニティ 株式会社 東京事業所				
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先			
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●認定調査票の確認事務 138,320円 介護認定調査員報酬（報酬） 129,200円 確認事務交通費（旅費） 9,120円 ●介護給付費通知 108,430円 ・長3封筒印刷代（需用費） 27,720円 ・給付費通知郵送料（役務費） 80,710円 区内特別・市外宛等・適正化分 ●縦覧点検 ・介護給付適正化システム保守業務委託料 1,320,000円 ●使用許諾権使用料 ・介護給付費単位数標準マスタ使用許諾 9,000円 合計 1,575,750円						
	関連事業						

单年度用

R6決算用

事業番号		78 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	3	地域支援事業		項	3	包括的支援事業・任意事業費		目	2	任意事業費	
事業名		介護給付費等適正化事業						担当課		介護福祉課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		2,337		1,576		1,548		2,775				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	1,386	委託料	1,320	委託料	1,320	委託料	1,320			
			報酬	687	報酬	129	役務費	206	報酬	707			
			役務費	103	役務費	81	需用費	13	役務費	526			
			旅費	58	需用費	28	使用料及び賃借料	9	需用費	155			
			その他	103	その他	18			その他	67			
	人件費	合 計	3.20 人	3	2.95 人	13,041	0.80 人	5,929	1.05 人	2,272			
		正職員	1.10 人	8,106	1.10 人	8,106	0.80 人	5,929	0.05 人	381			
会計年度任用職員等		2.10 人	5,602	1.85 人	4,935	0.00 人	0	1.00 人	1,891				
総事業費		2,340		14,617		7,477		5,047					
財源	合 計		2,337		1,576		1,548		2,775				
	国県支出金	1,349		910		894		1,880					
		国県支出金の内容		（国・県）地域支援事業交付金、保険者機能強化推進交付金									
	地方債												
	その他特財	988		666		654		895					
		その他特財の内容		繰入金、介護保険料									
一般財源		0		0		0		0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		給付費通知回数				回	1	1	3				
		要介護認定適正化件数				件	2,252	2,756	2,759				
		医療情報突合件数				件	-	998	764				
	単位当たりコスト	総事業費	／	要介護認定適正化件数		千円	6	3	2				
事業成果	成果目標	介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化により、介護保険制度の健全な運営が図られる。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		給付費通知回数				回	1	1	3				
		要介護認定適正化件数				件	2,252	2,756	2,759				
		医療情報突合件数				件	-	998	764				
事業の自己評価		介護保険サービス利用の内容確認及び介護給付費の適正化に努めた。											
比較参考値		保険者により介護給付費通知の発送回数が異なることや介護給付適正化システムの導入についても隔たりがあるため、他保険者との比較等は行えない。											
その他特記すべき事項		医療情報突合については、令和6年4月から千葉県国民健康保険連合会で実施。											

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費				
目	2		任意事業費							
事業名	成年後見制度利用支援事業				担当課	介護福祉課				
総合戦略施策名	基本目標				担当係	高齢者支援係				
	基本的な施策の方向				施策番号					
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	事業開始年度	平成28年度				
根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、富津市成年後見制度実施規則									
実施の背景	認知症等により判断能力が不十分であるが、身寄りがいないなどの理由で成年後見の申し立てをする人がいないため、適切な福祉サービスや財産管理ができない高齢者の自己財産を守るための事業として開始された。									
目的	市が成年後見人の申し立てを行う等により身寄りのいない認知症高齢者等の自己財産を守る。									
事業概要	対 象	主に65歳以上の市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						16,060 人 (41.1 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体	
		貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
		その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>成年後見の開始申し立てをする親族がいない認知症高齢者の成年後見の開始申し立てを市が行い、必要な経費を負担することが困難な方には助成金を交付する。</p> <p>●役務費 9,880円 ・通信運搬費 2,280円 ・申し立て手数料 7,600円</p> <p>●負担金補助及び交付金 1,230,664円 ・成年後見人等報酬助成金</p> <p>合計 1,240,544円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	78 - 75 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	3	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	
事 業 名	成年後見制度利用支援事業				担当課	介護福祉課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	2,314		1,240		1,003	
	内 訳	負担金補助及び交付金	2,064		1,230		930
		役務費	217		10		73
		報償費	25				
		旅費	8				
	人件費	0.22 人	1,621		0.22 人	1,779	
	正職員	0.22 人	1,621		0.24 人	1,779	
	会計年度任用職員等	人	0		人	0	
	総事業費	3,935		2,861		2,782	
財 源	合 計	2,314		1,240		1,003	
	国県支出金	1,337		716		579	
		国県支出金の内容 (国・県) 地域支援事業交付金					
	地方債						
	その他特財	977		524		424	
	一般財源	0		0		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		市長による成年後見開始の申立て		件	2	8	
		成年後見制度における費用の助成		人	6	5	
		成年後見制度の相談件数		件	8	17	
	単位当たりコスト	総事業費 / 市長による申立て件数		千円	1,431	348	
事業成果	成果目標	高齢者が必要に応じて適切なサービスを受けられるようサービスに関する情報提供を行うとともに、各日常生活圏域に設置している地域包括支援センター等と連携し、成年後見制度の利用に結びつける相談体制を確保する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		成年後見制度に対する相談窓口		箇所	5	5	
		市長申立てによって後見人がついた人数		人	1	6	
事業の自己評価	高齢者の単身世帯増加に加え、高齢者虐待に該当するケースもあり、金銭面の支援や家族からの日常的支援を得られない高齢者が増加傾向にある。そのため、成年後見制度の相談に対応する体制を継続していく必要がある。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							